

日本工営株式会社

2021年8月2日

日本工営 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業に採択

～2022年度からアグリゲーション事業参画を目指す～

日本工営株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:新屋 浩明、以下「日本工営」)は、経済産業省が一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)を通じて公募した「令和3年度 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業費補助金(再生可能エネルギー発電等のアグリゲーション技術実証事業のうち再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業)」に申請し、この度採択されましたのでお知らせいたします。

◆ 実証概要と目的

本事業は、変動性の高い太陽光発電等の再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)発電設備と蓄電池等の分散型エネルギーリソースを組み合わせ、需給バランス確保のための発電量予測や、リソース制御に必要な技術等の実証を行うことで、再エネアグリゲーター^{注1}に必要な技術の育成と再エネの普及拡大を図ることを目的として行われるものです。

日本工営は、東芝ネクストクラフトベルケ株式会社をリーダーとするコンソーシアムに参画し、自社で開発する再エネアグリゲーションシステムにより発電量予測技術、インバランス回避、蓄電池を活用したタイムシフトによる収益性の確保に関する実証を行います。

◆ 日本工営の取り組み

日本工営は、市場が先行している欧州におけるエネルギービジネスの確立、また、その日本市場展開を目指し、欧州で子会社「NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.(本社:ロッテルダム、CEO: Franck Bernard、以下、「NKEE 社」)」を設立し、欧州にて蓄電プロジェクトの展開に取り組んでいます。また、NKEE 社を通じてベルギーのアグリゲーターである YUSO.B.V ^{注2}(本社:ベルギー ワレヘム、CEO: Bart Pycke、以下、「YUSO 社」)に出資し、欧州での蓄電プロジェクトでの協業と、YUSO 社のアグリゲーション技術を活かした日本市場への展開を目指して技術連携を強化しています。

本実証で開発する国内向けアグリゲーションシステムは、YUSO 社の技術をベースに開発します。

◆ 実証事業の実施概要

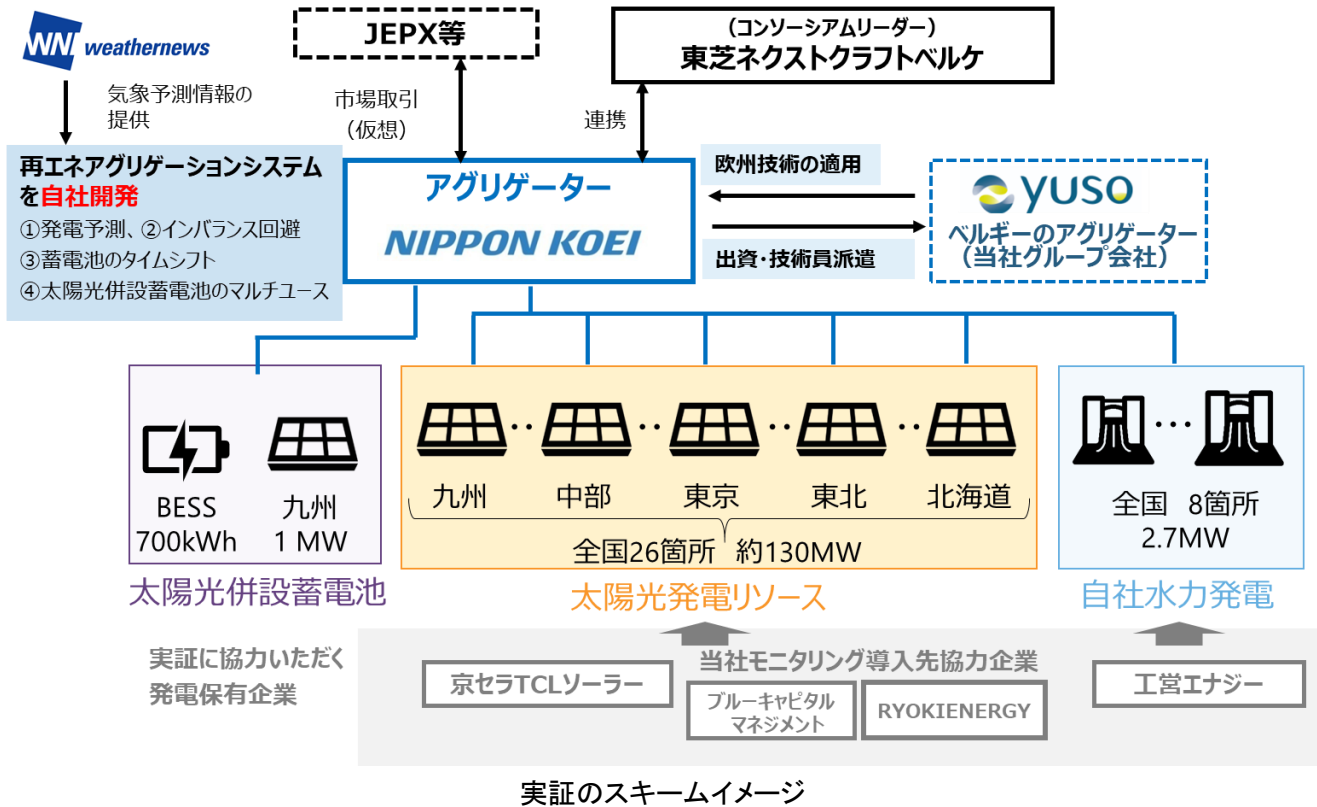
本実証において、日本工営は発電予測技術、再エネバランシンググループによるインバランス回避(均し効果、蓄電池活用)、蓄電池を活用したタイムシフトによる収益性向上の他、太陽光併設蓄電池のマルチユースを検証します。

太陽光発電の予測技術は、日本工営の中央研究所が開発中の AI 技術を用い、全国5つのエリア(北海道、東北、東京、中部、九州エリア)における太陽光発電所の発電実績データ(計約130MW)を使用して検証します。さらに、水力発電は、対象の各発電所の特性と運用方法を踏まえた発電予測方法を検討し、太陽光発電と組み合わせたインバランスへの影響について検証します。

太陽光発電は、再エネ保有事業者である京セラ TCL ソーラー合同会社^{注3}と日本工営の太陽光モニタリング導入先事業者の協力を得た発電所を対象とし、水力発電は、日本工営グループの株式会社工営エナジーが持

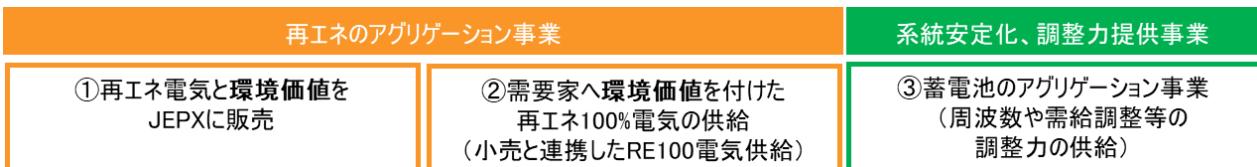
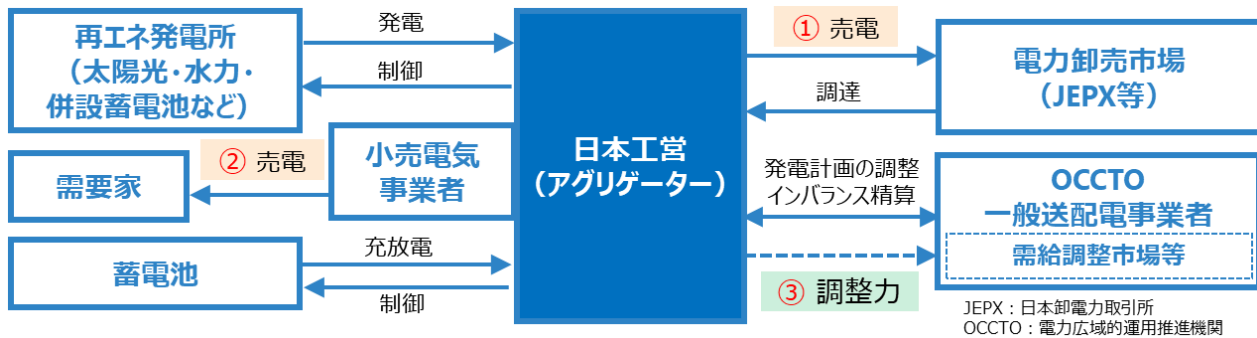
つ発電所を対象とします。

発電量予測に使用する気象データについては、株式会社ウェザーニューズと連携し、同社の電力市場向け気象データセット「WxTech® for Energy」を用いて、気象情報の違いによる発電量予測の精度を検証します。



◆ 今後の展開

日本工営は、今年度の実証をもとに 2022 年度から開始する FIP 制度による再エネ電源と蓄電池等を組み合わせる電力を市場や需要家に供給するアグリゲーターライセンスの取得を目指します。さらに、需給調整市場等を活用して調整力を提供するサービスを組み合わせ、アグリゲーションビジネスに参画し、再エネの導入拡大、系統安定化およびカーボンニュートラルの達成に向けて貢献していく予定です。



日本工営の目指すアグリゲーション事業のイメージ

—本件に関するお問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email: c-com@n-koei.co.jp ホームページ: https://www.n-koei.co.jp/

- 注 1 再エネアグリゲーターとは、太陽光発電など再エネ発電と蓄電池等の分散型リソースを組み合わせ、需給バランス確保のための予測技術やリソース制御により、電力や調整力を市場や需要家に提供する事業者です。
- 注 2 YUSO 社は、ベルギーを本拠地としたアグリゲーション事業を展開しており、単独では電力卸市場に参加できない中小規模発電事業者から電力を買い取り、市場取引を行うとともに、需要家への電力小売りを行っています。
- 注 3 京セラ TCL ソーラー合同会社は、東京センチュリー株式会社(81%)と京セラ株式会社(19%)との共同出資により 2012 年 8 月に設立され、太陽光発電による売電事業を展開しています。